

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,134,708,902	固定負債	4,666,681,081
有形固定資産	15,610,553,140	地方債等	3,257,473,058
事業用資産	6,420,956,901	長期未払金	-
土地	3,185,764,391	退職手当引当金	857,469,049
立木竹	246,896,900	損失補償等引当金	-
建物	5,459,960,856	その他	551,738,974
建物減価償却累計額	△ 3,540,862,483	流動負債	458,368,391
工作物	2,863,898,104	1年内償還予定地方債等	366,472,817
工作物減価償却累計額	△ 1,846,202,067	未払金	6,694,183
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,296
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,046,270
航空機	-	預り金	32,944,035
航空機減価償却累計額	-	その他	2,199,790
その他	-	負債合計	5,125,049,472
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	51,501,200	固定資産等形成分	17,908,446,963
インフラ資産	8,995,187,678	余剰分(不足分)	△ 4,166,531,801
土地	133,434,168		
建物	86,926,753		
建物減価償却累計額	△ 50,562,210		
工作物	20,971,716,337		
工作物減価償却累計額	△ 12,417,340,768		
その他	455,280,606		
その他減価償却累計額	△ 203,953,248		
建設仮勘定	19,686,040		
物品	845,022,802		
物品減価償却累計額	△ 650,614,241		
無形固定資産	5,277,656		
ソフトウェア	5,133,025		
その他	144,631		
投資その他の資産	1,518,878,106		
投資及び出資金	43,767,000		
有価証券	-		
出資金	43,767,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,392,263		
長期貸付金	-		
基金	1,424,900,389		
減債基金	112,412,191		
その他	1,312,488,198		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,181,546		
流動資産	1,732,255,732		
現金預金	888,422,771		
未収金	64,402,713		
短期貸付金	-		
基金	773,738,061		
財政調整基金	773,738,061		
減債基金	-		
棚卸資産	4,904,082		
その他	2,000,000		
徴収不能引当金	△ 1,211,895		
繰延資産	-	純資産合計	13,741,915,162
資産合計	18,866,964,634	負債及び純資産合計	18,866,964,634

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,893,725,539
業務費用	2,780,139,648
人件費	677,775,366
職員給与費	541,231,463
賞与等引当金繰入額	49,622,270
退職手当引当金繰入額	40,993,000
その他	45,928,633
物件費等	1,988,544,677
物件費	1,194,079,641
維持補修費	122,841,660
減価償却費	669,854,656
その他	1,768,720
その他の業務費用	113,819,605
支払利息	30,308,157
徴収不能引当金繰入額	12,393,441
その他	71,118,007
移転費用	3,113,585,891
補助金等	2,858,930,967
社会保障給付	254,139,424
他会計への繰出金	-
その他	515,500
経常収益	436,795,353
使用料及び手数料	318,630,277
その他	118,165,076
純経常行政コスト	5,456,930,186
臨時損失	85,747,001
災害復旧事業費	85,714,200
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,800
臨時利益	2,707,832
資産売却益	2,705,632
その他	2,200
純行政コスト	5,539,969,355

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,042,106,250	18,265,255,187	△ 4,223,148,937
純行政コスト (△)	△ 5,539,969,355		△ 5,539,969,355
財源	5,244,995,916		5,244,995,916
税収等	3,539,941,857		3,539,941,857
国県等補助金	1,705,054,059		1,705,054,059
本年度差額	△ 294,973,439		△ 294,973,439
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 356,722,575	356,722,575
有形固定資産等の増加		281,514,927	△ 281,514,927
有形固定資産等の減少		△ 673,280,176	673,280,176
貸付金・基金等の増加		138,394,728	△ 138,394,728
貸付金・基金等の減少		△ 103,352,054	103,352,054
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 85,649	△ 85,649	
その他	△ 5,132,000	0	△ 5,132,000
本年度純資産変動額	△ 300,191,088	△ 356,808,224	56,617,136
本年度末純資産残高	13,741,915,162	17,908,446,963	△ 4,166,531,801

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,137,837,588
業務費用支出	1,984,094,594
人件費支出	631,817,522
物件費等支出	1,279,029,152
支払利息支出	30,308,157
その他の支出	42,939,763
移転費用支出	3,153,742,994
補助金等支出	2,899,088,070
社会保障給付支出	254,139,424
他会計への繰出支出	-
その他の支出	515,500
業務収入	5,569,318,432
税込等収入	3,511,952,637
国県等補助金収入	1,611,244,788
使用料及び手数料収入	325,420,949
その他の収入	120,700,058
臨時支出	70,003,840
災害復旧事業費支出	69,971,040
その他の支出	32,800
臨時収入	2,200
業務活動収支	361,479,204
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	403,889,622
公共施設等整備費支出	338,084,847
基金積立金支出	64,271,775
投資及び出資金支出	1,533,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	107,244,397
国県等補助金収入	79,988,000
基金取崩収入	16,013,230
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,541,167
その他の収入	7,702,000
投資活動収支	△ 296,645,225
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	353,057,345
地方債等償還支出	353,057,345
その他の支出	-
財務活動収入	316,682,000
地方債等発行収入	316,682,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 36,375,345
本年度資金収支額	28,458,634
前年度末資金残高	827,020,102
本年度末資金残高	855,478,736
前年度末歳計外現金残高	32,980,200
本年度歳計外現金増減額	△ 36,165
本年度末歳計外現金残高	32,944,035
本年度末現金預金残高	888,422,771

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	8年～60年
物品	3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（河津町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：004/国民健康保険特別会計、

区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：005/介護保険特別会計、

区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：006/後期高齢者医療特別会計、

区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：100/水道事業会計、

区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：110/温泉事業会計、

区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

② 内訳

事業用資産 7,373千円（3,103千円）

土地 7,373千円（3,103千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（3,103千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。